

行政視察レポート

令和8年8月4日（火）～6日（木）

宮城県 気仙沼市、仙台市

総務委員会

視察の概要・参加者

視察先及び調査項目

① 宮城県 気仙沼市

- ・ 人材育成と市民が主役のまちづくりについて

② 宮城県 仙台市（減災推進課）

- ・ せんだい災害VR、マイタイムライン
- ・ 地域防災リーダー（SBL）を中心とした地域防災

③ 宮城県 仙台市（せんだいメディアテーク）

- ・ 震災アーカイブ事業と市民協働の取組
- ・ 収集した災害記録の活用手法と次世代に向けた
防災・減災教育への展開

参加者

職 名	氏 名
総務委員会 委員長	沖田 真治
総務委員会 副委員長	柳楽 真智子
総務委員会 委員	戸津川 美二
総務委員会 委員	岡本 正友
総務委員会 委員	佐々木 豊治
総務委員会 委員	西田 清久
総務委員会 委員	川神 裕司
議長	澁谷 幹雄

（以下、視察資料からの引用あり）

① 宮城県 気仙沼市（概要・目的）

視察目的

気仙沼市は、東日本大震災の後、復旧・復興を目指して今日まで来たが、市の考え方はさらに先の未来づくりを牽引できるリーダー人材の育成に注力されており、震災後の関係人口や企業、地元の若手人材も含めて様々な人材育成の取組が行われている。

浜田市においても施政方針に人材育成を掲げており、今後のまちづくりや人材育成施策に活かす。

気仙沼市の概要

- 人口：約5.4万人（特定第三種漁港のまち）
- 特徴：震災後、「人から始まる地方創生」を目指す。
- 背景：復旧・復興にとどまらない、未来づくりを牽引できるリーダー人材の育成に注力している。



① 人から始まる地方創生（取組の柱）

経営リーダー育成

- ・「経営未来塾」や「経営人材育成塾」を通じ、
- ・業種を超えて切磋琢磨し、創造的産業復興を実現する経営リーダーを育成している。

プラットフォーム形成

- ・「気仙沼まち大学構想」により、各育成事業を横断的につなぎ、多様な人材が対話・共創・協働できる土壌をつくっている。

まちづくり人材育成

- ・「ぬま大学」「高校生マイプロジェクト」等を通じ、10代からの若者や多様な世代のまちづくりへの参画を推進している。



①「気仙沼まち大学構想」に基づく人材育成

若者向けプログラム



「ぬま塾」「ぬま大学(半年間の実践塾)」を通じ、若者の「やりたい」を形にする取組を展開。

「高校生マイプロジェクトアワード」により高校生の参画も推進。

大人・女性向けプログラム



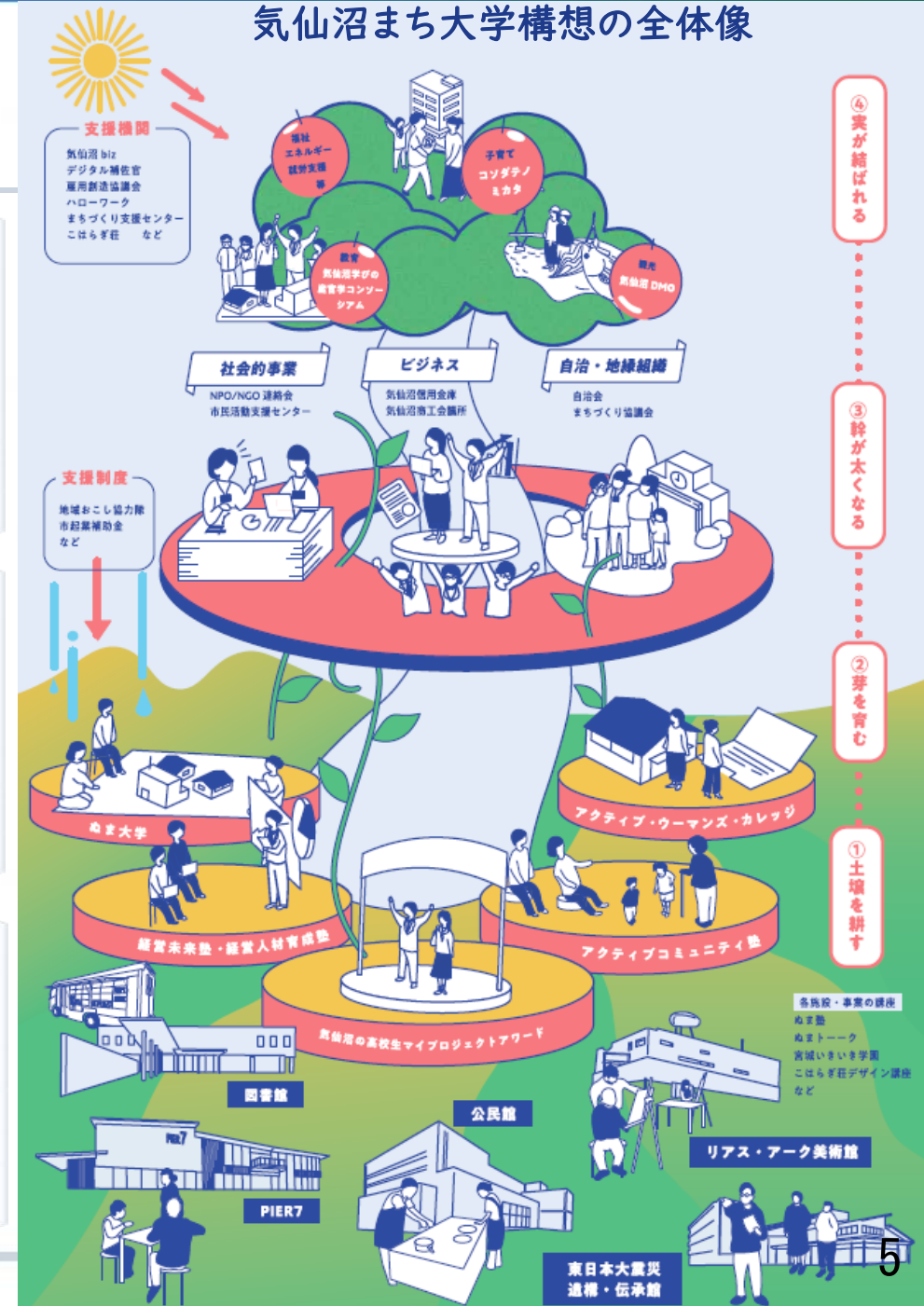
40代以上を対象とした「アクティブコミュニティ塾」、女性を対象とした「アクティブ・ウーマンズ・カレッジ」を大学等と連携して開講。

横断的なつながり



多様な年代・立場のリーダーが横断的につながり、市民・行政・企業・NPOが立場を超えて協働する「市民が主役のまちづくり」を促進。

気仙沼まち大学構想の全体像



① 委員会の考察（気仙沼市）

① 事業ではなく、「人」からのスタート

まちづくりを「事業」からではなく、「人を育てること」から始めている点が非常に印象的であった。

② 土壌づくり

市民の「やってみたい」という思いを引き出し、それを否定せず応援する環境（土壌）づくりが、市民が主役のまちづくりの出発点である。

③ 行政の役割転換（「コーディネーター」「伴走者」へ）

行政職員が前面に立って事業をコントロールするのではなく、市民や民間団体の自由な発想を尊重し、必要なときに人と人をつなぐ支援者としての役割が求められる。

④ 本市への応用

浜田市においても、「人に投資する」「挑戦する人を応援する」ことを長期的なまちづくり政策の柱として位置付ける必要がある。

② 宮城県 仙台市（減災推進課）

視察目的

せんだい災害VR、マイ・タイムライン、住民主体の避難所運営などを調査し、行政と地域住民が連携して地域防災力を高める仕組みを学ぶ。

背景と課題

- 東日本大震災の教訓から、災害が大規模になるほど、行政機関の対応（公助）には限界があることが明白になった。
- そのため、市民自らが身を守る「自助」と、住民同士がお互いに助け合う「共助」の重要性を再認識し、平時からの取組に注力している。

仙台市の概要

- 人口：約109万人
- 特徴：東北地方を代表する政令指定都市
- 背景：震災時の「公助」の限界を教訓に、市民による「自助」と地域住民相互の「共助」を高める実効的な仕組みづくりを展開



② 地域防災の担い手育成（仙台市）

仙台市地域防災リーダー（SBL）の養成

- 単なる防災知識の習得ではなく、地域で実際に行動できる人材を育成する制度。
- 町内会等の自主防災組織と連携し、平常時の訓練企画から、災害時の安否確認・避難所運営まで、地域防災活動の中心的な役割を担う。

充実したフォローアップ体制

- 養成して終わりではなく、継続的な活動を支える仕組みが構築されている。
- バックアップ講習会を定期開催し、最新知識の習得やSBL同士の情報交換の機会を提供。
- また、情報誌の発行等を通じて活動を後押ししている。

仙台市地域防災リーダー Sendaishi chiiki Bousai Leader

SBL通信

第22号

2026年6月発行 仙台市危機管理局減災推進課

◆ 気象の警報などが変わりました! ◆ 仙台市防災気象専門官 高山 智史

2026年5月29日（金）から、気象庁が発表する情報が新しくなりました。
大雨による災害の危険が予想されたときに、下の表のように、気象台から「レベル」と「災害名」のついた情報が発表されます。どんな災害が、どれだけ迫っているか、が一目で分かります。
「レベル」は、大雨の警戒レベルに相当しますので、名前を見ただけでどのような行動をすればイメージが付きやすくなります。

例) レベル4 土砂災害 危険警報
相当するレベル 対象の災害 レベルに応じた警報名

例えば、上の例の情報が発表されたら、「レベル4は、自治体から避難指示が発令されるレベルだから、土砂災害がいつ起こってもおかしくない危険な状態だ。」と現在の状況を確認でき、「災害の危険のある場所から離れよう。」といった速やかな判断にご利用いただけます。
このように分かりやすい情報になりますので、災害から身を守るよう、新しい情報をご活用ください！ ※実際の避難指示は仙台市が発出します。

	河川氾濫	大雨	土砂災害	高潮
警戒レベル5相当 (緊急安全確保)	レベル5 氾濫特別警報	レベル5 大雨特別警報	レベル5 土砂災害特別警報	レベル5 高潮特別警報
警戒レベル4相当 (避難指示)	レベル4 氾濫危険警報	レベル4 大雨危険警報	レベル4 土砂災害危険警報	レベル4 高潮危険警報
警戒レベル3相当 (高齢者等避難)	レベル3 氾濫警報	レベル3 大雨警報	レベル3 土砂災害警報	レベル3 高潮警報
警戒レベル2 (避難行動の確認)	レベル2 氾濫注意報	レベル2 大雨注意報	レベル2 土砂災害注意報	レベル2 高潮注意報
警戒レベル1 (災害への心構えを高める)				早期注意情報

② 防災学習と避難所運営（仙台市）

体験型防災学習（VR）

「せんだい災害VR」で地震や津波を疑似体験し、災害の脅威を実感させ、防災を自分事として捉えさせる。



マイ・タイムライン

VR体験等とセットで、ハザードマップの確認や「いつ・誰が・何をするか」という具体的な避難行動計画の作成へ結びつける。



大雨時の避難計画「マイ・タイムライン」

まさむね君 家の避難計画 マイ・タイムライン

作成年月日 年 月 日

わたしと家族の避難行動

POINT 2

1 大雨・風の注意

【気象情報】台風予報・早期注意情報 ※気象庁が発表

- ☒ 非常持ち出し品を確認する。
- ☒ 家族の今後の予定や居場所を確認する。
- ☒ 親戚や知人に避難させてもらうことを依頼する。
- ☒ テレビやインターネットで気象情報を確認する。
- ☐ 家族や支援者と避難するタイミングなどを相談する。

不足している

- ☐ 非常持ち出し品を買い足す
- ☐ 家の周りのものを片付ける
- ☐
- ☐
- ☐

POINT 1

2 注意

【気象情報】大雨・洪水・氾濫注意報 ※気象庁が発表

- ☒ 避難場所や避難経路を再確認する。
- ☒ 携帯電話の充電を確認する。
- ☒ レベル3で避難の方は避難開始の準備をする。

POINT 3

3 避難場所 高齢者等避難 ※仙台市が発表

避難場所（ 古城小学校 ）

- ☒ テレビやインターネット、携帯電話で避難場所の開設状況や雨量などを確認する。
- ☒ 高齢者等避難の発令で避難開始
- ☐ レベル3で避難の方は家族や支援者に避難したことを連絡する。
- ☐ レベル4で避難の方は避難開始の準備をする。

避難しやすい服装に着替える

- ☐ 戸締り、火の元の確認
- ☐ 隣近所への声掛け
- ☐

住民主体の避難所運営

行政職員に依存せず、地域住民と施設管理者が主体となって避難所を開設・運営するための体制整備と訓練を実施している。



② 委員会の考察（仙台市）

① 「動かす人」を育てる

自主防災組織を「つくる」だけでなく、SBLのように地域の中で具体的に役割を持ち、「実際に組織を動かす人材」を育成することが重要である。

② 既存人材との連携

新たな制度をゼロから作るのではなく、防災士、消防団、自治会など既存の地域人材がそれぞれの立場を生かし、連携できる仕組みの構築が必要。

③ 住民主体の運営へ

大規模災害時に行政が全てを対応することは不可能であるため、平時から「行政が運営する」という意識から「地域住民が主体となり行政が支援する」という考え方を共有し、役割分担を明確にした実践的な訓練を重ねるべき。

③ せんだいメディアテーク（仙台市）

視察目的

震災アーカイブ事業と市民協働の取組を調査し、本市における文化施設の活用や地域文化の振興、市民活動の支援施策の参考とする。

施設概要

- 美術、映像、図書サービスを融合した複合文化施設
（2001年開館）
- 市民の自主的な学びや創造活動を支援している。
- 震災の記録・継承や地域文化の創造・発信に取り組む先進的な拠点として機能している。



③ 美と映像の活動拠点：3つのコンセプト（せんだいメディアテーク）



最先端の提供

最先端のサービス（精神）を提供し、全ての人々がメディアを通じて自由に情報をやり取りできる環境を整備。



接点（ノート）

単なる端末ではなく、人と情報、人と人が交わる接点となるよう、柔軟な空間構成と市民活動支援設備を提供。



バリアフリー

あらゆる障壁から自由であり、市民・専門家・アーティストが連携して地域文化を創り上げるプロジェクトを展開。

③ 震災の記憶を継承する活動（せんだいメディアテーク）

3がつ11にちをわすれないためにセンター

- ・震災の記憶を単に行政や専門家が「保存する」のではなく、市民が主体となって写真や映像、証言などを記録し、発信するデジタルアーカイブ事業を展開している。
- ・集めた記録を展示や上映会、対話の場として活用し、市民が震災に向き合い、語り合い、次世代へ伝えていくための重要なプラットフォームとなっている。

保存から「活用」と「対話」へ

- ・市民や専門家が協働して情報を記録・発信。
- ・収集したデジタルデータはアーカイブ化され、単に保存するだけでなく、記録を囲み語り合える場づくりや次世代への教育に活用されている。

震災の記憶を継承する活動

《3がつ11にちをわすれないためにセンター》

2011年5月に、東日本大震災からの復旧・復興の過程を独自に発信、記録する「3がつ11にちをわすれないためにセンター」を開設。

市民、さまざまな分野の専門家・アーティスト・スタッフが協働して、震災とその復旧・復興のプロセスを記録・発信し、震災に対して向き合って考えるためのプラットフォームとして、情報を公開するとともに、収集したデータはアーカイブとして館に保存される。記録を囲み、震災について語り合う場づくりも行われている。



③ 委員会の考察（せんだいメディアテーク）

① 記録の「活用」

記録を単に「保存する」にとどめず、「市民が活用し、次の世代へ伝えるもの」として位置付け、市民が「見て、学び、語り合える場」として活用する視点が重要である。

当市での過去の災害の記憶の風化を防止し、後世に語り継ぐ仕組みの構築が求められる。

② 市民参加型の仕組み

行政や専門家だけでなく、市民自身が記録・発信活動に参加できる仕組みは、当市の歴史や伝統文化の継承にも応用できる。

今後の取組に向けて（全体考察）

平時から地域に「人のつながり」と「主体性」を育てることが防災の基盤となる。

【中期】自主防災組織の実働化

特定の一人に依存せず、複数の住民
が役割を担いながら組織を実際に動
かせる状態を目指す。



【短期】防災意識の醸成

「防災を他人事にしない」ことを最大の課題とし、自分と地域の課題として考える機会を創出する。



【長期】住民主体の体制構築

行政の公助だけに依存せず、地域住民が自ら災害時に対応し、避難所運営ができる体制を構築する。

